

平成 26 年度 行政経営方針

～ 市民の英知とともに、眠れる^{つたえ}県都の宝を磨き、発信よう ～

1 基本的な考え方

(1) 第六次前橋市総合計画改訂版の推進

超高齢社会と人口減少社会が現実のものとなり、多様化・高度化する行政課題への的確な対応が迫られています。これからの都市政策は、これまでの「拡大」を前提とした考え方から、「質の向上」や「持続性」、「地域特性を活かす」、「今あるものを大切にする」という視点へと転換しながら、次代を見据えた政策を立案していかなければなりません。

こうした中、前橋市では、平成 25 年度を初年度とし、平成 29 年度を目標年度とする「第六次総合計画改訂版」を策定し、市民とともに目指すべき将来都市像の実現に向け、様々な取り組みを進めています。

計画期間の 2 年目となる平成 26 年度は、目標年度において大きな成果を得ることができるよう、これまでに取り組んできた各施策を本格的に展開するなど、今後の前橋市の未来づくりをリードする施策を積極的に展開することが求められます。

【多様化・高度化する行政課題】

- ・ 超高齢社会と人口減少社会の到来
- ・ 環境負荷の少ない暮らしへの転換
- ・ 子どもを産み育てやすい環境の醸成
- ・ 経済環境の変化と産業政策
- ・ 市民参加による新しい公共の仕組み
- ・ 国交付金の減額（特例措置の終了）
- ・ 安全安心な暮らしへの更なる要求
- ・ 安定した社会保障制度への期待
- ・ 次代を担う「人財」養成の必要性
- ・ 都市のブランド力向上と観光戦略
- ・ 日常における I C T の浸透
- ・ 老朽化する公共施設の管理・活用
(ファシリティマネジメント)

(2) 行政経営方針の位置づけ

これまでの行政運営は、「事業を計画し、その事業にどれだけ予算をつけ、どれだけ事業を実施したのか」という行政サービスの量に重点が置かれていました。しかしながら、本格的な少子高齢社会や人口減少社会の到来を迎え、市の財政状況がますます厳しくなる中、これまでのような行政運営を行うことは困難な状況にあります。

これからは、限りある財源を有効に活用しながら、行政サービスの質を向上させていくことが重要であり、そのためには、「事業を計画 (PLAN)」し、「その事業にどれだけ予算をつけ、どれだけ事業を実施したのか (DO)」に加え、「仕事を振り返って評価 (CHECK)」し、「評価した結果を次年度の予算編成や事業執行に反映していく (ACTION)」ことが不可欠です。

目指すべき将来都市像の実現に向け、平成 26 年度は何に注力していくのかという観点から市政の重点施策を選定し、予算編成との連動を図ることで、「選択と集中」や「成果志向」の視点に立った先見性ある行政経営の仕組みを構築します。

2 平成 26 年度 行政経営方針

こうした市政を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、本市が進むべき方向性を示す道標となる「第六次総合計画改訂版」を着実に推進するため、平成 26 年度においては、以下 3 つの施策を「重点施策」として選定し、特に力点を置いて取り組んでいきます。

重点施策 1 : 「民間共創」により、質の高い行財政運営を目指します

重点施策 2 : 次代を担う前橋ならではの「産業づくり」に挑戦します

重点施策 3 : 地域の「歴史・文化」を磨き、新たな魅力を発信します

(1) 各重点施策の内容

重点施策 1 : 「民間共創」により、質の高い行財政運営を目指します

- 多様な担い手との「協働・連携」や「民間活力」の積極的な活用により、既存の価値に捉われない新たな事業の創出と多様化・高度化する社会的課題の解決に向けて共に取り組みます。
- 国民 I D やマイポータルの制度化を見据えた「I C T 技術」の活用、移動困難者対策や公共交通不便地域の解消に向けた「新たなデマンド交通」の検討により、市民生活の利便性向上を図ります。
- 公共施設を総合的に管理・活用する「ファシリティマネジメント」をはじめ、自立性の高い持続可能な都市でありつづけるための「行財政改革」の推進により、経営の効率化を図ります。

重点施策 2 : 次代を担う前橋ならではの「産業づくり」に挑戦します

- 市民の雇用や暮らしを支える中小企業の発展を推進する「中小企業振興基本条例」や、地域資源・経営資源のポテンシャルを活用することを基本とする「産業振興ビジョン」の着実な推進を図り、市内経済の活性化に取り組みます。
- 本市の強みである「農業」の飛躍に向け、六次産業化や赤城の恵ブランドの推進により農業の価値向上を図るとともに、新たな担い手の確保・育成を図ります。
- 恵まれた日照条件を活かした太陽光発電や豊富な水資源を活かした小水力発電など、本市の地域特性を活かした「新エネルギー」の導入を促進し、環境型都市の形成や地域経済の活性化に繋がります。

重点施策 3 : 地域の「歴史・文化」を磨き、新たな魅力を発信します

- 「文化・スポーツ・観光」分野の充実・強化により、前橋のさらなる魅力発信に向けた各種施策を分野横断的に取り組みます。
- 「文化振興条例」の制定により市民意識の醸成を図るとともに、「近代歴史遺産」を活用した新たな魅力発掘や観光資源の可能性を探ります。
- 「アーツ前橋」を核とする多様なアートプロジェクトや表現活動に市民が関わりあうことで、文化によるまちづくりを進めます。

【参考】分野別の重点事業（重点施策に加え、各分野における優先度の高い事業を列挙）

(1) 暮らしの基盤・安全安心

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 都市計画区域の統合	合併4地区の土地利用の取扱いについて、社会経済情勢の変化や地域の特性・実情を考慮しながら、都市計画区域の検討を進めます。
<input type="checkbox"/> 土地区画整理事業（市施行）	道路や公園等の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図るとともに、都市防災に強い安全安心な市街地整備を推進します。 （元総社蒼海地区、新前橋駅前第三地区、西部第一落合地区）
<input type="checkbox"/> 橋梁長寿命化計画事業	橋梁の長寿命化を実施し、架け替えや修繕に係る費用の縮減や事業費の平準化を図ります。
<input type="checkbox"/> 老朽铸铁管更新事業	漏水・耐震対策を図るため、老朽铸铁管の計画的な更新を進めます。
<input type="checkbox"/> 下水道管渠の改築・更新事業	下水道長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい管渠について計画的な更新を進めます。
<input type="checkbox"/> 災害対策事業	安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、自主防災活動の支援、防災拠点への倉庫や非常用電源の計画的配備、防災ラジオの配備等を実施します。
<input type="checkbox"/> 消防庁舎耐震化事業	耐震化促進計画に基づき、防災拠点である消防署の計画的な耐震化を実施します。
<input type="checkbox"/> 消防団無線デジタル化整備事業	電波法改正に伴う消防団無線のデジタル化を円滑に進めます。
<input type="checkbox"/> 全市域デマンド化推進検討事業	移動困難者対策や公共交通不便地域の解消を目的としたデマンドバス（乗合タクシー）の市内全域への導入を検討します。

(2) 環境共生

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 新エネルギー等導入促進事業	地域資源の有効活用と環境負荷を低減するため、地域特性を活かした新エネルギーの導入を進めることとし、荻窪最終処分場及び中之沢野球場への太陽光発電設備の設置や、赤城大沼用水への小水力発電設備の設置に取り組みます。
<input type="checkbox"/> 焼却灰の資源化事業	前橋市最終処分場の延命化を目的として、焼却灰の資源化（人工砂、セメント原料など）を進めます。

(3) 健康・福祉

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 放課後児童対策充実事業	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、生活や遊びの場を提供することにより児童の健全育成を図ります。
<input type="checkbox"/> 障害者相談支援事業	総合的な相談窓口設置である基幹相談支援センターを開設し、障害者が地域社会で安心して暮らせる環境を整備します。
<input type="checkbox"/> 健康推進事業	本市の生活習慣病の現状や健康課題を的確に把握し、効果的な保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品利用率の向上をはじめとする医療費抑制策を講じることで、国保制度の安定的な運営を目指します。
<input type="checkbox"/> 病院群輪番制病院運営事業	前橋市夜間急病診療所（夜間）及び在宅当番医（休日昼間）で対応できない重病・重症患者に対して、円滑な救急搬送が可能となるよう救急医療体制の構築を検討します。

(4) 産業活力

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 産業振興ビジョンに基づく事業の推進	本市の地域資源や経営資源のポテンシャルを十分に活用することを基本とし、成長が期待できる分野への集中を高め、従来の産業構造の枠を超えた新たな取り組みを積極的に支援します。
<input type="checkbox"/> 熱血店舗開店支援事業	中心市街地の空洞化対策として、長期的な支援（複数年）、店舗面積に即した補助金額・補助率の拡大など、更なる充実に向けた検討を進めます。

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 農業振興地域整備計画事業	本市の農用地利用計画及び農業振興施策（マスタープラン）を定めた農業振興地域整備計画について、平成27年を目標に改訂準備を進めます。
<input type="checkbox"/> 農業参入促進事業	新たな担い手の確保・育成策として、新規参入者に対して青年就農給付金を交付し、就農直後の不安定な経営を支援します。加えて、新規参入者に農地や農業用施設を貸す農家に対して奨励金を交付し、就農環境の整備や農地・施設の有効活用を推進します。

(5) 教育・文化

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 特別支援教育の推進	特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室で学ぶ児童生徒はもとより、通常の学級に在籍する学習が困難な児童生徒に対して、教育の充実を図ります。
<input type="checkbox"/> 少人数学級の充実	小学校を対象とした少人数学級編成を実現するため、所要の事務を進めます。
<input type="checkbox"/> 総社資料館の充実	平成28年度の新総社資料館開館を目指し、所要の事務を進めます。
<input type="checkbox"/> 学校給食の残さ処理	学校給食の残さについて、生ごみ処理機や他のリサイクル方式など、焼却処理に変わる処理方法を検討します。

(6) 協働・行政経営

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 個人市民税1%配分事業	自治会活動を積極的に支援するため、個人市民税の1%相当額について自治会支援を目的とした事業に充当します。
<input type="checkbox"/> 男女共同参画推進事業	地域における推進体制を強化するため、活動拠点となる男女共同参画センターの設置を検討します。
<input type="checkbox"/> 市営住宅管理委託事業	群馬県住宅供給公社による市営住宅の管理代行を実施し、適正な人員配置と住宅管理サービスの向上を図ります。
<input type="checkbox"/> 行財政改革の推進	行財政改革推進計画（H25～27年度）に基づき、組織機構の見直しや職員数の適正化、民間委託の推進等に努め、スリムで効率的な行政運営の構築を目指します。
<input type="checkbox"/> 市有財産管理事業	市有施設の長寿命化を推進するとともに、複合化を含めた有効活用や統廃合について整理検討を行うなど、公資産活用（ファシリティマネジメント）の推進を図ります。
<input type="checkbox"/> 自主財源の確保	市税の適切な賦課徴収や税外収入の確保に加え、新規分野の開拓による新たな有料広告や、ネーミングライツの検討を行うなど、広告収入等の自主財源確保を推進します。
<input type="checkbox"/> ICT街づくり推進事業	国民IDやマイポータルの制度化を見据え、市民生活の利便性向上につながる技術の導入や施策展開を図ることで、ICTを効果的に活用したまちづくりを推進します。